

【法人の概要】

代表者名	理事長 手塚司朗	所管部(局)課	福祉保健部 健康増進課		
所在地	甲府市宝一丁目4-16	電話番号	055-225-2800		
ホームページURL	http://www.y-kenkou.or.jp	E-mailアドレス	soumu@y-kenkou.or.jp		
資本金(基本財産)	4,536 千円	設立年月日	昭和58年4月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		100 千円	2.2 %
	2	山梨中央銀行		50 千円	1.1 %
	3	甲府ロータリークラブ		10 千円	0.2 %
	4	市川ロータリークラブ		10 千円	0.2 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		4,366 千円	96.3 %
	その他			千円	0.0 %
				4,536 千円	
設立経緯概況等	県民に対する、疾病の予防・健康の増進を図るため、公衆衛生に関する普及啓発、健康保持増進のための調査・研究、健診事業等を行い、公益的社会的役割を担うとともに、県民の公衆衛生の向上に寄与することを目的としています。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業1 各種検診・検査事業	一般住民検診(地域保健)・胃がん検診等各種検診事業、生徒等の検診・検査(学校保健)、事業所検診(職域保健)を受託し実施	411,931	386,311	385,867
事業2 高齢者医療確保法に基づく各種検診事業	高齢者医療確保法に基づく特定健診・甲府市個別健診・特定保健指導を実施	78,979	61,496	76,105
事業3 救急医療情報センター運営業務	県から業務委託を受けて、県民からの医療機関及び当番医の照会に対して情報提供等を行う業務を実施	31,947	32,639	32,639

【組織】

各年度体制	年度	令和 2 年度					令和 3 年度					令和 4 年度							
		職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパ員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
役員等	理事(常勤)	2			1	1	2			1	1	2			1	1			
	理事(非常勤)	7		1	2	4	7		1	2	4	7		1	2	4			
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2			
	評議員	10		2		8	10		2		8	10		2		8			
	計	21	0	0	3	3	15	21	0	0	3	3	15	21	0	0	3	3	15
職員	管理職	3	3				4	4				4	4						
	一般職員	21	21				20	20				20	20						
	臨時職員	28			1	27	23			1	22	20				20			
	非常勤職員	0					0					0							
	計	52	24	0	0	1	27	47	24	0	0	1	22	44	24	0	0	0	20
令和4年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和5年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収				
	男性		1	4	5	3		13	役員勤				※	(千円)					
	女性		1	3	2	5		11	職員勤				※	(千円)					
	合計	0	2	7	7	8	0	24	職員勤				43.8	4,825					

※常勤役員のうち1名は医師報酬があり、もう1名との金額に差があり、個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益				0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	568,209	506,698	556,819	50,121
	自主事業収益				0
	受取補助金等	6,870	7,083	7,061	△ 22
	その他の収益	4,765	6,698	4,280	△ 2,418
	経常収入 計	579,844	520,479	568,160	47,681
	事業費	568,272	514,968	535,371	20,403
	うち人件費	373,540	338,423	340,895	2,472
	管理費	4,779	4,518	4,340	△ 178
	うち人件費	4,493	4,242	4,083	△ 159
	経常支出 計	573,051	519,486	539,711	20,225
	当期経常増減額	6,793	993	28,449	27,456
	経常外収入				0
経常外支出				0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	6,793	993	28,449	27,456	
当期指定正味財産増減額				0	
正味財産期末残高	885,462	886,455	914,904	28,449	

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
財務状況	流動資産	101,770	127,614	117,251	△ 10,363
	固定資産	910,210	918,312	923,408	5,096
	資産 計	1,011,980	1,045,926	1,040,659	△ 5,267
	流動負債	31,068	78,348	43,751	△ 34,597
	うち短期借入金				0
	固定負債	95,450	81,123	82,004	881
	うち長期借入金				0
	負債 計	126,518	159,471	125,755	△ 33,716
	正味財産	885,462	886,455	914,904	28,449
	うち基本財産への充当額	4,536	4,536	4,536	0
うち特定資産への充当額	750,298	748,773	773,977	25,204	

(単位:千円)

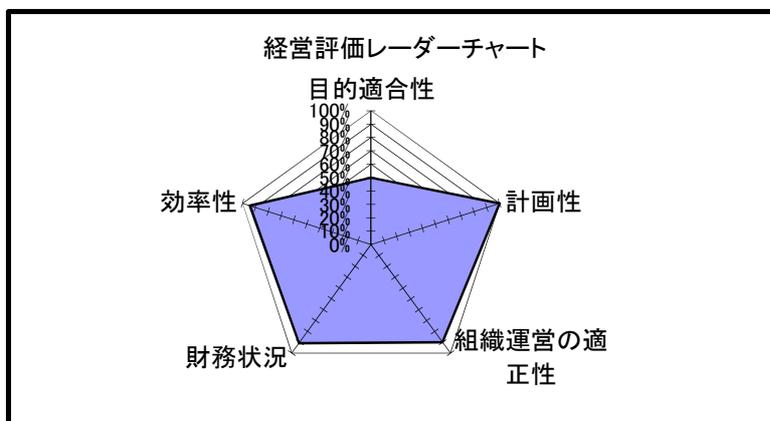
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	5,820	6,033	6,011	△ 22
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	5,820	6,033	6,011	△ 22
	事業費補助金				0
	補助金 計	5,820	6,033	6,011	△ 22
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	33,889	34,183	34,438	255
	委託金 計	33,889	34,183	34,438	255
	県支出金 計	39,709	40,216	40,449	233
県の財政的関与の割合(%)	6.8	7.7	7.1	△ 0.6	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和3年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	事業団の経営を行うための運営費補助金(6,011千円)
補助金(事業費)	
委託金	救急医療に必要な医療機関の応急情報などを、コンピューターを利用して迅速かつ的確に収集し、県民の皆様へ24時間体制で情報提供する「救急医療情報システム」の運営委託経費(32,639千円)、医師・保健師・ピアサポーターによるがん相談事業「がん患者サポートセンター」委託料(1,799千円)
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	5	50.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	40	90.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	17	94.4%
合 計		21	92	81	88.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	各種検診事業は競合機関との競争もあり、設立当初とは事業団を取り巻く環境は大きく変化している。また、新型コロナウイルスの影響もあり、目標数値の達成が難しい状況であった。今後も県民の公衆衛生の向上に寄与するべく、方策を検討し、実行していく。
計画性	令和3年度は読影用ビューワセット等を更新し、令和4年度も心電計等を更新する。また今後は、新施設整備に向けた計画を進め、経営の安定に繋げていく。
組織運営の適正性	より高精度な検診を実施していくため、今後も優秀な医療従事者の確保や育成が必要となる。また、今後は定年退職者が毎年出てくるため、計画的に人材の採用を行っていく。
財務状況	今後も月々の検診数や実施主体ごとの実施数を把握、分析するなかで、人件費や物件費など効率性を重視しながら経営に活かしていく。
効率性	検診事業は繁忙期と閑散期との差がはっきりしているため、いかにその繁忙期を平準化していくかが課題であり、そのためにも効率性を高める努力をしていきたい。
総合的評価	近年、高精度の検診を目指し機器の整備を行ってきた。今後も引き続き整備を行い、また、高精度の検診施設の整備やソフト面における取り組み強化を行っていく。また、新型コロナウイルスの影響で収入がコロナ前の数字まで回復していないことを踏まえ、今後も様々な感染対策等を行ったうえで収入の回復を目指していく。さらに、営業を強化し、今後さらに収入の確保につとめ、経営の安定を図っていく。



対応策	今後は、地域と連携し、公益目的に沿った検診事業の実施や顧客満足度を高めるため、高精度の検診施設の整備を目指し、役職員一丸となって積極的に取り組んでいく。また、職員の資質向上のため研修等を行い、専門的な知識の習得に努めていく。さらに、新型コロナウイルス対策を徹底して行うなかで、定期的な健診受診の重要性を周知し、安心安全な健診事業の実施に取り組んでいく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	各種検診(健診)・検査事業等を実施することにより、県民の疾病予防、健康増進等の保健衛生の向上に寄与している。特に中山間地域等の移動に時間を要し、受診者数がさほど見込めない非効率で不採算な地域においてその必要性は大きいと考えられる。今後も、新規事業所の獲得者及び乳がん検診の受診者増等、設定した目標が継続的に達成されるよう努める必要がある。
計画性	検診車、検査装置の計画的な購入やデジタル化等により、検査精度の向上や顧客ニーズに対応した検診の実施に努めており、経営計画に基づき着実に取り組んでいる。今後は、新施設整備に向けた取り組みを計画的に進めていくことが求められる。
組織運営の適正性	精度の高い検診(健診)を行い、顧客の獲得を図っていくために、最新の検診機器に対応できる医療従事者等の人材の確保は重要である。経営最適化の観点から退職者を考慮しながら人員確保に努めているが、今後も計画的な職員の採用など、引き続き取り組んでいく必要がある。
財務状況	税理士等の外部の経営専門家による経営評価委員会を設置し、経営状況等の把握・事業の見直し等、経営の合理化・効率化に向けて努力している。厳しい経済情勢においても社会的な必要性から対応せざるを得ない業務もあるが、今後も収支状況の把握に努め、適正な経営が維持できるよう取り組んでいく必要がある。
効率性	年間を通じて検診(健診)事業の繁忙期と閑散期の平準化に努め、効率的に実施することを目指しているが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人的資源の有効活用が困難であった。非効率、不採算な事業も多いが、できる限り事業の効率化を図る必要がある。
総合的評価	中山間地域等、非効率な地域での検診業務といった公益的な役割を期待される法人のため、効率性のみを追求していくことは難しいが、外部有識者による経営評価委員会を設置し、経営の合理化・効率化に向け努力している。新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は財務状況や効率性に影響し評価が低下したが、令和3年度は回復傾向にある。特に流動比率、自己資本比率の回復が顕著であり、経常収支も対前年比27,456千円増となるなど財務状況は改善されてきている。 引き続き、安心安全な検診体制を確保し、保険者(市町村等)と協力して受診率の回復に取り組むとともに、良好な事業実施体制を確立し安定経営を目指す必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<b>A</b> 得点率 88.0 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定していた健(検)診が実施できなかった前年度に比べ、健(検)診数が増加したことで増収となった。 ・上記健(検)診数の増加は、職員1人当たり役務提供実績の増加をもたらしている。さらに、退職者の補充を控えるなどして経費削減に取り組んだことで、管理費比率が改善した。このような理由から、効率性の評価が上向き、総合評価はB評価からA評価に改善している。 ・増収したとはいえ、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の状態までは回復していない現状を踏まえ、今後は感染症対策を徹底しながら保険者との連携を深め、定期的な検診受診の重要性を周知するなど受診件数の向上に取り組むとともに、安定的な収入の確保に努める必要がある。 ・高精度の健(検)診施設の整備については、施設整備や維持管理に要する費用を踏まえた収支の見直しに加え、法人の組織体制や他の健(検)診機関との競合状況、今後の人口減少等を踏まえた健(検)診の需給予測等、幅広い視点から分析を行い、慎重に検討していく必要がある。	



【総合評価に対する今後の対応方針】

・今後も公益財団法人として県民の疾病予防、健康増進を図るための健(検)診事業や普及啓発を行うとともに、健(検)診の精度管理を向上させ多様なニーズに対応した健(検)診を実施していく。また、各健(検)診の受診者数の回復に向けて、今後も感染対策を徹底し安全な検診を提供するとともに定期的な受診の重要性の啓発をより強化していく。 ・引き続き、第4期経営計画(R2-R6)に基づき公益事業や健(検)診事業を積極的に実施し各年度目標が達成されるよう着実に事業運営を進めるとともに営業の強化による収入の確保及び効率化、合理化による経費の削減に努め、健全な経営基盤を確立していく。 ・高精度な機器の整備や施設整備については、財政状況や要員計画等に基づく適切な人材確保を進める中で、社会経済情勢を分析し実施していく。
---